

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 70

展 望

大阪維新の会が古風な名称の「船中八策」という政治革新の旗を掲げて、民主党政権の鼎の軽重を問うている。長引く不況には出口が見えず、日本銀行は「インフレ目標1%」を定めて、金融機関への資金供給枠の拡大、金融緩和の強化などデフレ抑制の手を打ち始めた。欧州の金融危機も解決の兆しが見えない。傷跡がなまなましい東日本大震災の復興には未完の部分が多く、被災者・被災企業への手当ては十分ではない。自然の脅威には手加減がなく、大規模な直下型地震が数年内に関東圏で起きる確率が高い、富士山噴火の可能性も否定できない、など予測不可の不安要素が山積している。

このような状況の中で本誌のような学術出版物には、世情の不安を一気に解消できる新施策の提言ではなく、足が地に付いた信頼できる提言が望まれるのではないだろうか。

さて今回の「産業経営研究」No.70には、4つの学術講演の報告が掲載されているが、いずれも確かな現場感覚を持つ堅実な提言をしている。その概要を簡単に紹介して、本誌「展望」記事執筆の任を終えたいと思う。（紹介文の中では敬語は省略しました。）

1) 櫻井武寛氏の講演報告：酒造業と東日本大震災

東日本大震災の被災地宮城県東松島市に自宅があり、酒造会社を営んでいる立場から、なまなましい被害の様子、犠牲者のこと、そして航空自衛隊松島基地の甚大なる被害（F2戦闘機の損壊など約2000億円余の被害）などについて話した。そして、災害復興には、対応の迅速性、役所の制度の整備、地域住民の助け合い、などが重要であると結論した。また復興作業そのものも現地に一定の経済活性化効果をもたらすことを指摘した。

2) 庄子まゆみ氏の講演報告：自治体の現場から東日本大震災を考える——南相馬市の復旧復興

福島県南相馬の市民課の立場から、東日本大震災の発生時の状態、現状、復旧とその課題などについて報告した。復興への道のりは長く険しく後30年以上かかるかもしれないが、被災地を見守る眼差しを持続してほしいと訴えた。

3) 平成21～22年度動向調査プロジェクト「産業振興と地域社会」の成果報告：

- ・沼尾波子氏：「地域包括ケアシステムの構築と自治体の役割」：医療や介護のサービスを組み合わせ、包括的に一人ひとりの実情に即した高齢者支援サービスをするための施策について報告した。
- ・坂野徹氏：「九学会連合の共同調査と『国土』」：一定の地域を決めて、人類学会、民族学協会、社会学会、など9学会のメンバーが共同で実施したフィールドワークの結果を報告した。今後は調査範囲を海外に拡げる予定という。
- ・山岸郁子氏：「資源としての文学」：文学館事業を中心に、斜陽化しつつある「文学」の今後の可能性について調査検討した結果を報告した。
- ・村上英吾氏（全体総括）：「単身世帯の生活最低限に関する実証的研究——時系列及び地域間の比較」：最低生活費の計算を、水準均衡方式から合意形成方式に切り替えるべきと指摘した。この新方式により一般国民の消費水準が下降しても、貧困者の最低生活賃金そして生活保護費が不当に引き下げられることはなくなるだろうと結論した。

4) 平成21～22年度動向調査プロジェクト「集団投資スキーム会計の国際比較」の成果報告：紙幅の制約のためプロジェクトメンバー各位の発表タイトルのみを示す。

今福愛志氏（全体総括）：「集団投資スキームから見た年金実務の会計問題」

古庄修氏：「特別目的事業体（SPE）の連結をめぐるMD&A開示問題」

山崎雅教氏：「集団投資スキームと日本版ESOP会計」

姜昌憲氏：「集団投資スキームに基づく事業体の性格と会計問題」

（日本大学経済学部・産業経営研究所教授 新田義彦）